

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	503千円	600千円	771千円	0千円
	総人件費	5,970千円	5,813千円	5,404千円	
	総事業コスト	6,473千円	6,413千円	6,175千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	11	都市計画審議会に要する経費

事務事業名	01 都市計画審議会開催事業				指標名	審議会開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	都市計画審議会の開催回数																																														
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																		
戦略プラン	-				実績	3回	3回	4回	4回	-					その他の指標																																															
	-				H29年度				H30年度																																																					
総合戦略	-				改善目標					改善目標																																																				
	-																																																													
	-																																																													
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回(5月、9月、12月、2月)開催予定</li> <li>・用途地域の変更</li> <li>・地区計画の決定</li> <li>・都市計画公園の変更</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回(5月、8月、10月、3月)開催予定</li> <li>・用途地域及び地区計画の変更</li> <li>・都市計画公園の変更</li> <li>・地区計画の変更</li> <li>・次年度以降の諮問案件に関する報告</li> <li>・委員の改選(現委員の任期H29.1.15～H31.1.14)</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																																											
個別計画	-														事業実施コスト	503千円	600千円	771千円	0千円																																											
根拠法令等	都市計画法				活動実績	審議会を5月、10月、12月、3月の合計4回開催した。島名・福田坪地区の用途地域及び地区計画の変更並びに近隣公園の追加、春日第一地区、並木第六地区の地区計画の決定、合計5件について諮問を行った。また、立地適正化計画や都市計画審議会諮問予定案件、沿線開発地区の宅地化状況等について報告を行った。				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																											
	事業分類	C 義務的事業													成果	諮問の5案件について、審議が行われ原案のとおり可決された。				上半期成果					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																	
		執行体制	職員のみ																						課題					課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																							
			事業の目的	つくば市都市計画審議会は、都市計画法第77条の2第1項に基づき設置され、各種都市計画を定めるにあたり、調査・審議し、都市行政の円滑な運営を図るため。																															事業の概要	つくば市の都市計画行政推進に必要となる、都市計画決定(用途地域、道路、公園、地区計画等)の案件について、調査、審議を行う。				H31年度当初積算根拠					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円													
				ISO 14001																																									H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	人件費(B)	5,970千円	5,813千円	5,404千円
																																													H30 環境関連性	-				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				正職員	従事割合	0.80人
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			内訳	時間外勤務	41.00時間	50.00時間	170.00時間																																												
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無		無	無	事業コスト(A+B)	6,473千円	6,413千円	6,175千円																																										
															理由					-																																										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	25,896千円	13,794千円	120,101千円	0千円
	総人件費	14,944千円	14,525千円	16,965千円	
	総事業コスト	40,840千円	28,319千円	137,066千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事務事業名	01 都市計画基本図作成業務				指標名	基本図の作成				指標種別	成果指標				指標の概要	つくば市全域における都市計画基本図の作成							
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-									
		-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					-				-													
	-					-				-													
市長公約	-				事業計画	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画基本図作成、都市計画情報システムへのセットアップについて業務委託を行う</li> <li>・業務委託契約の締結、業務管理</li> <li>・公共測量に係る各種申請</li> <li>・データ納品及びセットアップ(3月予定)</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-														事業費(A)	0千円	0千円	95,915千円	0千円				
根拠法令等	-														活動実績	-				上半期活動実績	国庫支出金	0千円	0千円
	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円														
	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円														
	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円														
	-				一般財源	0千円	0千円	95,915千円	0千円														
事業分類	A 任意的事業				成果	-				上半期成果	人件費(B)	0千円	0千円	1,511千円									
執行体制	全て委託										課題	-				課題	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.20人		
事業の目的	つくば市の地図を使う業務の基礎となるものであり、その測量成果は、都市計画図等の作成に使用するだけでなく、市内での道路等の管理台帳等に利用されている。またデジタル化をしていることで、インターネットでの都市計画情報等の検索を行うことができる。																事業の概要	資産税課業務の航空写真撮影等の成果を利用し、必要に応じて現地調査を実施し、数値化及びデータファイル等を作成し、つくば市域全体の都市計画基本図の作成を行う。また都市計画課で行う地形図販売等の窓口業務対応のために、業務用PCへセットアップを行う。				時間外勤務	0.00時間
					臨時職員等	-	-	無															
					事業コスト(A+B)	0千円	0千円	97,426千円															
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-								
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	-	評価	有効性	-												
		-					効率性	-		効率性	-												
		-				総合評価	-			総合評価	-	H31年度の方向性	-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	25,896千円	13,794千円	120,101千円	0千円
	総人件費	14,944千円	14,525千円	16,965千円	
	総事業コスト	40,840千円	28,319千円	137,066千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事務事業名	02 高エネ研南側都市計画変更検討調査	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
			-	-	-	-	-	-	-	-								
		実績	-	-	-	-	-	-	-			その他の指標	-					
総合戦略	-	H29年度				H30年度												
		改善目標	-				-											
市長公約	-	事業計画	-				・企業ニーズ調査、内外のインフラ・法規制等の基礎資料収集や周辺環境への影響を調査し、土地利用の基本方針を策定し、都市計画変更についての基礎的な検討を行う。 ・業務委託契約の締結、業務管理 ・報告書の納品(1月予定) ・土地利用計画の基本方針の検討 ・庁内及び都市計画審議会へ報告				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-										事業費(A)	0千円	0千円	6,761千円	0千円			
根拠法令等	-	活動実績	-				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
											一般財源	0千円	0千円	6,761千円	0千円			
事業分類	A 任意的事業	成果	-				上半期成果				人件費(B)	0千円	0千円	1,131千円				
執行体制	一部委託										正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.15人			
事業の目的	市街化区域内の大規模未利用地である当該地区の土地活用を図るため、企業ニーズ調査結果等を踏まえ、内外のインフラ・法規制等の基礎資料収集や周辺環境への影響を調査し、都市計画変更について検討を行う基礎資料とする。	課題	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	25.00時間				
事業の概要	H29年度に実施したサウンディング型市場調査の結果を踏まえた企業ニーズ調査、内外のインフラ・法規制等の把握および整理、周辺環境への影響を調査し、土地利用の基本方針の策定、都市計画変更についての基礎的な検討を行う。										臨時職員等	-	-	無				
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				事業コスト(A+B)	0千円	0千円	7,892千円					
	H30 環境関連性	-				-				H31年度当初積算根拠								
		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性								
	有効性	-		-	有効性	-		-	理由						-			
	効率性	-		-	効率性	-		-										
	総合評価	-		-	総合評価	-		-										



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	25,896千円	13,794千円	120,101千円	0千円
	総人件費	14,944千円	14,525千円	16,965千円	
	総事業コスト	40,840千円	28,319千円	137,066千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事務事業名	04 都市計画情報システム管理事業				指標名	都市計画マップ(GIS)情報数(累計)				指標種別	活動結果指標				指標の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画マップ(GIS)の情報数</li> <li>都市計画の規制等(都市計画、屋外広告、区域指定、指定道路、認定道路、地震防災)の情報</li> </ul>							
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
		-				実績	6件	6件	6件	6件	-												
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					-				-													
	-					-				-													
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画情報システムの不具合等の修正</li> <li>都市計画データ(用途地域及び地区計画)の更新</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>地名、地番の更新</li> <li>都市計画データ(用途地域・地区計画)の更新</li> <li>中根・金田台土地区画整理事業の換地処分に伴う地名地番の変更</li> <li>施設等の名称の変更に伴う更新</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-													事業費(A)	5,336千円	5,336千円	5,336千円	0千円	0千円				
根拠法令等	-													活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画情報システムについて、地番の更新を行った。</li> <li>市のホームページの更新に伴い、リンク先の変更を行った。</li> <li>市の管理施設について名称変更等を行った。</li> <li>都市計画の変更(用途地域、地区計画、都市計画公園)について、情報の更新を行った。</li> </ul>				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	A 任意的事业				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地番の更新が適切に行われた。</li> <li>施設の名称の更新が適切に行われた。</li> <li>都市計画の変更に対する更新が適切に行われた。</li> <li>リンク先の更新が適切に行われた</li> </ul>				県支出金	1,399千円	1,072千円						0千円	0千円			
		執行体制	一部委託								課題	-							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	都市計画情報等をデジタルで管理し、都市計画規制等の情報を速やかにかつ広く提供する。				事業の概要	つくば市都市計画情報システムの管理、インターネット配信システムの管理及び都市計画データの更新作業				その他特財						0千円	0千円	1,632千円	0千円				
	ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	3,937千円	4,264千円	3,704千円	0千円					
H30 環境関連性		-			有効性		中:適切な成果が得られている				有効性	-			人件費(B)	4,476千円	4,356千円	4,525千円					
ISO 14001	環境関連性	-			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人				
		-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			時間外勤務	30.00時間	36.00時間	103.00時間					
		-				-					-				臨時職員等	無	無	無					
															事業コスト(A+B)	9,812千円	9,692千円	9,861千円					
															H31年度当初積算根拠	-				-			
															H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	25,896千円	13,794千円	120,101千円	0千円
	総人件費	14,944千円	14,525千円	16,965千円	
	総事業コスト	40,840千円	28,319千円	137,066千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事務事業名	05 公拡法(土地有償譲渡)届出事務事業				指標名	公拡法届出数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	公拡法届出数				
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		-				実績	10件	13件	17件	19件	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	-					
個別計画	-					・都市計画決定された区域内の土地等について、売買等の土地取引に先立ち、地方公共団体等へ買取りの協議の機会を与えるため、周知を行う。 また、法の適用により地方公共団体等との契約が成立すると、税制上の優遇措置(譲渡所得の特別控除額1,500万円)を受けられ、公有地の拡大の計画的な推進を図る。				・都市計画決定された区域内の土地等について、売買等の土地取引に先立ち、地方公共団体等へ買取りの協議の機会を与えるため、周知を行う。 ・法の適用により地方公共団体等との契約が成立すると、土地所有者は税制上の優遇措置(譲渡所得の特別控除額1,500万円)を受けられるため、公有地の拡大の推進を図ることができる。					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
根拠法令等	公有地拡大の推進に関する法律														事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业				活動実績	-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					・法4条1項に基づく届出が13件あり、そのうち1件について買取り協議の通知を行った。 ・法5条1項に基づく申出が6件あり、そのうち2件について買取り協議の通知を行い、さらにその1件について買取りの結果報告があった。				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため必要な土地の先買いに関する制度の整備により、公有地の拡大の計画的な推進を図るため。													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	都市計画決定された、都市施設の区域内の土地について、売買等の土地取引に先立ち、公共施設等の整備のため、地方公共団体等に土地の買取り協議の機会を与える。 ①都市計画決定された都市施設区域:200㎡以上、都市計画区域内の市街化区域5,000㎡以上の土地取引(法第4条届出) ②都市計画区域内の200㎡以上の土地等について、地方公共団体等に対して、土地の買取りを希望する申出(法第5条)				成果	・買取りの協議を申し出た案件について協議を行うことができた。3件のうち、2件は協議中、1件は買取りとなった。制度により、道路用地について計画的な土地の取得を行うことができた。				上半期成果				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
														一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
														人件費(B)	1,493千円	1,453千円	1,131千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				課題	-				-				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.15人	
	H30 環境関連性	-													時間外勤務	10.00時間	12.00時間	25.00時間		
													臨時職員等	無	無	無				
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	1,493千円	1,453千円	1,131千円				
					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度の方向性	理由 -						
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										





予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	13	屋外広告物管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,022千円	1,987千円	2,880千円	0千円
	総人件費	12,665千円	12,183千円	7,918千円	
	総事業コスト	15,687千円	14,170千円	10,798千円	

事務事業名		02 違反広告物撤去事業	指標名	違反広告物確認のパトロール実施回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	【H30年度からの指標】 業務委託及び市職員による違反広告物確認のパトロール実施回数						
戦略プラン		-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		-						
実績		-	22回 (除却回数)	28回 (除却回数)	23回 (除却回数)	52回	-	-	-	-		-						
総合戦略		-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	【H29年度までの指標】 委託業務等による違反広告物(簡易に除却できる違反広告物を含む)の除却件数 【実績値】H26:350件、H27:591件、H28:356件、H29:346件					
改善目標		違反広告物を定期的に除却することにより、違反広告物を減少させるとともに、良好な街並み景観の保全を図る。				-				-								
改善目標		-				-				-								
市長公約		-	事業計画	-				-				内訳	事業実施コスト					
個別計画		つくば市景観計画		業務委託による定期的な除却作業を実施する。(年間18回)				-					事業費(A)					
根拠法令等		つくば市屋外広告物条例		-				-					国庫支出金					
事業分類		A 任意的事業	活動実績	-				-				県支出金						
執行体制		一部委託		-				-				地方債						
事業の目的		違反広告物を定期的に除却することにより、違反広告物を減少させるとともに、良好な街並み景観の保全を図るため。		-				-				その他特財						
事業の概要		研究学園地区内、幹線道路沿線その他違反広告物の多い特定の地域において、簡易に除却できる違反広告物の定期的な除却を行う。	成果	-				-				一般財源						
課題		-		-				-				人件費(B)						
課題		-		-				-				正職員						
ISO 14001		H29環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-						
H30環境関連性		-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			-						
H30環境関連性		-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			-						
ISO 14001		H30環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	13	屋外広告物管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,022千円	1,987千円	2,880千円	0千円
	総人件費	12,665千円	12,183千円	7,918千円	
	総事業コスト	15,687千円	14,170千円	10,798千円	

事務事業名	03	違法広告物追放推進事業				指標名	違反広告物の除却活動日数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	ボランティア団体による違反広告物の除却活動日数				
						目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
実績	-	-	-	-	-	59日	41日	30日	31日	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略					H29年度					H30年度					その他の指標	-				
					改善目標						改善目標									
市長公約															事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画					事業計画					事業計画					事業費(A)		24千円	9千円	49千円	0千円
					・12のボランティア団体が、それぞれの地区で違反広告物の除却活動を行う。 ・研究学園都市連絡協議会を実施して、関係機関との連携を図りながら、除却活動を進めていく。					・12のボランティア団体が、それぞれの地区で違反広告物の除却活動を行う。 ・研究学園都市連絡協議会の関係機関との連携を図りながら、除却活動を進めていく。					国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	茨城県まちの違反広告物追放推進制度実施要綱														県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业														地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託														その他特財		24千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	①団が行う違反広告物(簡易に除却できる違反広告物)の撤去に対し、作業用品の支給、説明会の実施等により支援を行うため。 ②協議会の関係機関と連携し、違反広告物(簡易に除却できる違反広告物)の除却を推進するため。				活動実績					上半期活動実績					一般財源		0千円	9千円	49千円	0千円
					・年間 延べ活動日数:31日 撤去枚数:151枚 ・研究学園都市連絡協議会を開催(5/29) ・8月号及び12月号の市報にボランティア団体の新規団体募集の記事を掲載した。										人件費(B)		1,480千円	1,422千円	711千円	
事業の概要	①茨城県まちの違反広告物追放推進制度に基づき、地域のボランティア団体を推進団体に認定し、地域における違反広告物の除却を推進する。 ②茨城県、警察署、東電、NTT等の関係機関の連携により研究学園都市を中心に、土浦市及び牛久市の一部を含んだ地域において、除却活動を推進する。				成果					上半期成果					正職員		従事割合	0.20人	0.20人	0.10人
					地域における除却活動の実施により、違反広告物が減少傾向となった。										時間外勤務		5.00時間	0.00時間	0.00時間	
ISO 14001	H29 環境関連性														臨時職員等		無	無	無	
	H30 環境関連性														事業コスト(A+B)		1,504千円	1,431千円	760千円	
				事業の進捗状況					事業の進捗状況					H31年度当初積算根拠		-				
				達成					-					H31年度当初積算根拠		-				
				改善目標の進捗状況					-					理由		-				
				-					-					H31年度の方向性		-				
				有効性					-					理由		-				
				中:適切な成果が得られている					-					理由		-				
				効率性					-					理由		-				
				中:適切な費用対効果が得られている					-					理由		-				
				総合評価					-					理由		-				
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					-					理由		-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,772,992千円	2,616,113千円	2,887,049千円	0千円
	総人件費	736千円	727千円	377千円	
	総事業コスト	2,773,728千円	2,616,840千円	2,887,426千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	14	下水道事業特別会計繰出金

事務事業名	01	下水道特別会計繰出事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					-				-					-						
	-					-				-					-						
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					下水道事業の整備推進を図るため、一般会計から繰出を行う。				下水道事業の整備推進を図るため、一般会計から繰出を行う。					事業費(A)	2,772,992千円	2,616,113千円	2,887,049千円	0千円		
根拠法令等	-					-				-					国庫支出金	333,979千円	180,000千円	449,100千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	執行体制					職員のみ				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しを行い、下水道事業の整備推進を図るため。				成果	・TX沿線開発の土地区画整理事業の国庫補助金減額により、3月補正予算で197,100千円の減額を行った。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
	-					下水道事業の整備推進を図るため、一般会計から2,616,113千円の繰出を行った。				-				一般財源	2,439,013千円	2,436,113千円	2,437,949千円	0千円			
事業の概要	一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しを行う。				課題	-				-				人件費(B)	736千円	727千円	377千円				
	-					-				-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.05人			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				臨時職員等	無	無	無
	H30 環境関連性	-					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性		-					事業コスト(A+B)	2,773,728千円	2,616,840千円
評価	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				H31年度当初積算根拠	-					
	-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					H31年度の方向性	-	理由		-	
	-				-				-				-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	465千円	1,978千円	2,339千円	0千円
	総人件費	10,391千円	10,418千円	7,576千円	
	総事業コスト	10,856千円	10,251千円	9,915千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	16	都市景観の形成に要する経費

事務事業名	01 景観形成事業				指標名	景観形成重点地区数(累計)				指標種別	活動結果指標				指標の概要	つくば市景観条例第8条の規定に基づき指定する「景観形成重点地区」の数								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	II 7 1 住環境の整備				実績	16地区	16地区	16地区	16地区	-	-	-												
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	市民意識調査におけるつくば市の景観に関する設問:「里山・平地林」「農村集落の街並み」「筑波山麓の観光地の街並み」について、「優れている・どちらかといえば優れている」の割合から「優れていない・どちらかといえば優れていない」の割合を引いた差の平均が15ポイントを上回る。									
	-					-				-														
	-					-				-														
市長公約	No.53				事業計画	-				事業計画	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	つくば市景観計画					-					-				事業費(A)	175千円	1,650千円	1,522千円	0千円					
根拠法令等	つくば市景観条例				活動実績	-				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
	-					-					-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業分類	A 任意的事业				成果	-				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	職員のみ					-					-				その他特財	175千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	①市街地景観の向上を図るため。 ②市民の景観意識の向上を図るため。 ③職員の景観意識の向上を図るため。				課題	-				課題	-				一般財源	0千円	1,650千円	1,522千円	0千円					
	-					-					-				人件費(B)	4,282千円	2,522千円	1,811千円						
事業の概要	①景観協定締結に向けた指導を行い、締結された場合は認可を行う。 ②景観見学会の実施により、市民の景観意識の向上を図る。 ③専門研修、実務講習会を受講し、先進的な取り組みの事例調査を行う。庁内関係各課との連携を図るため、連絡会議を開催する。				評価	-				評価	-				正職員	従事割合	0.50人	0.20人	0.10人					
	-					-					-				時間外勤務	233.50時間	435.92時間	435.92時間						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	4,457千円	4,172千円	3,333千円				
	H30 環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度当初積算根拠											
											評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			H31年度の方向性	-	理由	-
											総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	465千円	1,978千円	2,339千円	0千円
	総人件費	10,391千円	10,418千円	7,576千円	
	総事業コスト	10,856千円	10,251千円	9,915千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	16	都市景観の形成に要する経費

事務事業名	02 景観審議会開催事業				指標名	審議会開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	景観審議会の開催回数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	3回	2回	4回	3回	-					その他の指標								
	-																						
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				-									
	-																						
	-																						
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>年4回(5月、8月、11月、2月)開催予定</li> <li>特例の許可</li> <li>特例許可を受けた屋外広告物の変更について報告</li> <li>平成28年度実績報告</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>年4回(5月、8月、11月、2月)開催予定</li> <li>特例の許可</li> <li>特例許可を受けた屋外広告物の変更について報告</li> <li>平成29年度実績報告</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	つくば市景観計画													事業費(A)	274千円	230千円	517千円	0千円					
根拠法令等	つくば市景観条例													活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回景観審議会開催(5/22)</li> <li>8月は諮問案件なしのため開催せず</li> <li>第2回景観審議会開催(11/8)</li> <li>第3回景観審議会開催(2/9)</li> </ul>				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	C 義務的事業																	上半期活動実績	県支出金	32千円	0千円	0千円
		執行体制	職員のみ				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円												
事業の目的	景観審議会を開催し、調査審議を行い、良好な景観の形成を図るため。				成果	以下の審議を行うことにより、良好な景観の形成を図った。 ・特例の許可(大型ショッピングセンターの自家広告物、バス停止屋添加広告物) ・特例の許可を受けた屋外広告物の変更 ・平成28年度実績報告(景観法に基づく届出件数及び屋外広告物条例に基づく許可件数等) ・研究学園地区の街路灯整備計画				その他特財	242千円	0千円	0千円	0千円									
	事業の概要	条例に基づき、市長が諮問する良好な景観形成に関する重要事項及び屋外広告物に関する調査審議等を行う。								課題	-				一般財源	0千円	230千円	517千円	0千円				
ISO 14001		H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-						事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	3,163千円	2,908千円	2,198千円	
	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度当初積算根拠	-									
効率性			中:適切な費用対効果が得られている						効率性	-													
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						総合評価	-												
H30 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.30人							
											時間外勤務	87.50時間	25.58時間	25.58時間	H31年度当初積算根拠								
											臨時職員等	無	無	無									
											事業コスト(A+B)	3,437千円	3,138千円	2,715千円	理由								
											H31年度当初積算根拠												
											理由												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	465千円	1,978千円	2,339千円	0千円
	総人件費	10,391千円	10,418千円	7,576千円	
	総事業コスト	10,856千円	10,251千円	9,915千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	16	都市景観の形成に要する経費

事務事業名	03 景観法に基づく行為の届出事務事業	指標名	届出等審査件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	届出等審査件数			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
			-	-	-	-	-	-	-						
		実績	54件	41件	48件	63件	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
			-				-								
			-				-								
市長公約	-	事業計画	一定規模を超える建築行為等（「建築物は、市街化区域内で延べ面積1,000㎡又は高さ20m、市街化調整区域で延べ面積1,000㎡又は高さ10mを超える場合」、「工作物は、高さ15mを超える場合」、「開発行為は、開発面積10,000㎡を超える場合」が届出対象となる。）について、計画内容を届けさせ、景観形成基準（形態意匠、色彩、緑化等）との適合を審査する。				一定規模を超える建築行為等（「建築物は、市街化区域内で延べ面積1,000㎡又は高さ20m、市街化調整区域で延べ面積1,000㎡又は高さ10mを超える場合」、「工作物は、高さ15mを超える場合」、「開発行為は、開発面積10,000㎡を超える場合」が届出対象となる。）について、計画内容を届けさせ、景観形成基準（形態意匠、色彩、緑化等）との適合を審査する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくば市景観計画		活動実績	・事前相談：1件 ・建築物：51件 ・工作物：6件 ・開発行為：6件 ・窓口、電話での対応時、パンフレットやホームページ等で分かりやすく説明を行った。				上半期活動実績	-	事業費(A)	16千円	98千円	40千円	0千円	
根拠法令等	つくば市景観条例			成果	届出対象行為について、景観形成基準に基づき規制誘導することにより、良好な景観の維持・形成を図った。					上半期成果	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	課題	-				-				県支出金	16千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	一定規模を超える行為について、周辺景観と調和を図るよう誘導するため。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	景観法に基づき、「つくば市景観条例」で定める一定規模を超える建築行為等について、計画内容を届出させ、「つくば市景観計画」に定める「景観形成基準（形態意匠、色彩、緑化等）」との適合を審査する。			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	0千円	98千円	40千円	0千円
事業の概要	-		H29環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		H30環境関連性	総合評価	-		人件費(B)	2,946千円	2,843千円	2,133千円	
	-			ISO 14001	有効性	-		ISO 14001	有効性	-		正職員	従事割合	0.40人	0.40人
-		-		-		-		-		内訳	時間外勤務	5.50時間	0.00時間	0.00時間	
-		-		-		-		-		臨時職員等	無	無	無		
-		-		-		-		-		事業コスト(A+B)	2,962千円	2,941千円	2,173千円		
-		-		-		-		-		H31年度当初積算根拠	-				
-		-		-		-		-		H31年度の方向性	-	理由	-		



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	地域まちづくり支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	294千円	398千円	1,848千円	0千円
	総人件費	8,192千円	7,988千円	7,703千円	
	総事業コスト	8,486千円	8,386千円	9,551千円	

事務事業名	01 地域まちづくり支援事業				指標名	地域まちづくり活動グループ数(累計)				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地域まちづくり活動グループ登録数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	6件	6件	6件	8件	-													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-							
						市民等による自発的な地域まちづくり活動ができるよう、支援制度等の周知やまちづくり講座等の勉強の機会提供を図る。				-													
市長公約	-				事業計画					<ul style="list-style-type: none"> <li>登録グループ、推進団体の合同勉強会の実施</li> <li>まちづくりアドバイザーの派遣</li> <li>まちづくり推進団体への活動助成</li> <li>都市計画講座の実施</li> <li>ホームページを改訂し、グループ等の活動内容について情報発信を行う。</li> </ul>				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくりグループ勉強会</li> <li>まちづくりアドバイザーの派遣</li> <li>地域まちづくりグループ合同の勉強会</li> <li>まちづくり体験講座、都市計画講座</li> </ul>				-				事業費(A)		294千円	398千円	1,848千円	0千円				
根拠法令等	つくば市地域まちづくり活動への支援に関する規則				活動実績					<ul style="list-style-type: none"> <li>推進団体及び登録グループへの活動内容のヒアリングを行った。</li> <li>地域まちづくりグループのうち2団体が、地域まちづくり推進団体へ昇格した。</li> <li>地域まちづくりグループの登録が2件増加した。</li> <li>まちづくりアドバイザーの派遣を推進団体3件、登録グループへ4件行った。</li> <li>7月22日に市民対象の都市計画講座を1回実施した(参加者12名)。</li> </ul>				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业									-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ				成果					<ul style="list-style-type: none"> <li>推進団体や登録グループへのヒアリングにより、アドバイザー派遣などの支援を実施することができた。</li> <li>アドバイザーの派遣により、勉強会の議論を深めることができた。</li> <li>都市計画講座受講者のアンケートでは、「つくば市をよく知ることができた」、「つくば市の都市計画への理解が深まった」との意見があり、支援制度の周知ができた。</li> </ul>				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民等による自発的な地域まちづくり活動に状況に応じた支援を行うため。</li> <li>市民等と行政が相互に補完し合い、連携・協力により「協働による地域まちづくり」を推進し、魅力的な地域社会の構築を図るため。</li> </ul>									-				その他特財		4千円	10千円	10千円	0千円				
事業の概要	規則に基づき、市民等が地域で行うまちづくりについて、その活動状況を初期段階から4段階に分類し、それぞれの段階に応じた支援を行う。支援方策としては、市民向けの講座の開催や、登録グループ等へのまちづくり専門家の派遣、活動資金の助成等をおこなう。				課題					-				一般財源		290千円	388千円	1,838千円	0千円				
										-				人件費(B)		8,192千円	7,988千円	7,703千円					
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成				事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -				正職員		従事割合	1.10人	1.10人	1.00人				
	H30 環境関連性	-				有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				時間外勤務		50.00時間	67.00時間	236.00時間					
					評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				臨時職員等		無	無	無					
						総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				事業コスト(A+B)		8,486千円	8,386千円	9,551千円					
													H31年度当初積算根拠		-				H31年度の方向性		-	理由	-